

首都圏再エネ共同購入プロジェクト

～市内事業者の「電気代コスト削減×脱炭素×DX化」を同時に実現する取組～



株式会社エナーバンク

2026年3月11日

資料の概要

- ・再エネ共同購入の目的は区域内事業者を集約し、**スケールメリットを生かしながら再エネ電力・再エネ価値を安価に調達し、環境と経済の両立を目指します。**
- ・本プロジェクトでは、弊社が積み上げてきたノウハウを用いて、市内事業者の電力コスト削減と共に再エネ電力導入の導入実績が多数あります。
- ・本プロジェクトでは、リバースオークションを2回実施するため、1回目のオークション結果を見てから契約締結を見送ることが可能で、需要家が参加しやすい仕組みとなっています。
- ・電力契約を切り替えられない需要家様には非化石証書の購入で脱炭素の支援が可能です。
- ・本プロジェクトにご興味がある場合は個別にご相談ください。

エナバンクが提供するサービス

国内唯一



電力契約をもっとシンプルに

全国の小売電気事業者からコスト削減しつつ、再生電力を調達できるオークションサービス



活動も商品ももっとグリーンに

「環境価値」を証書化し、グリーン電力証書、FIT非化石証書、Jクレジットとして取引・提供するサービス



太陽光導入ももっと効率よく経済的に

自己負担、リース、PPAなど、設置目的・条件に応じた自家消費型太陽光発電設備の導入可能事業者の比較・選定支援サービス



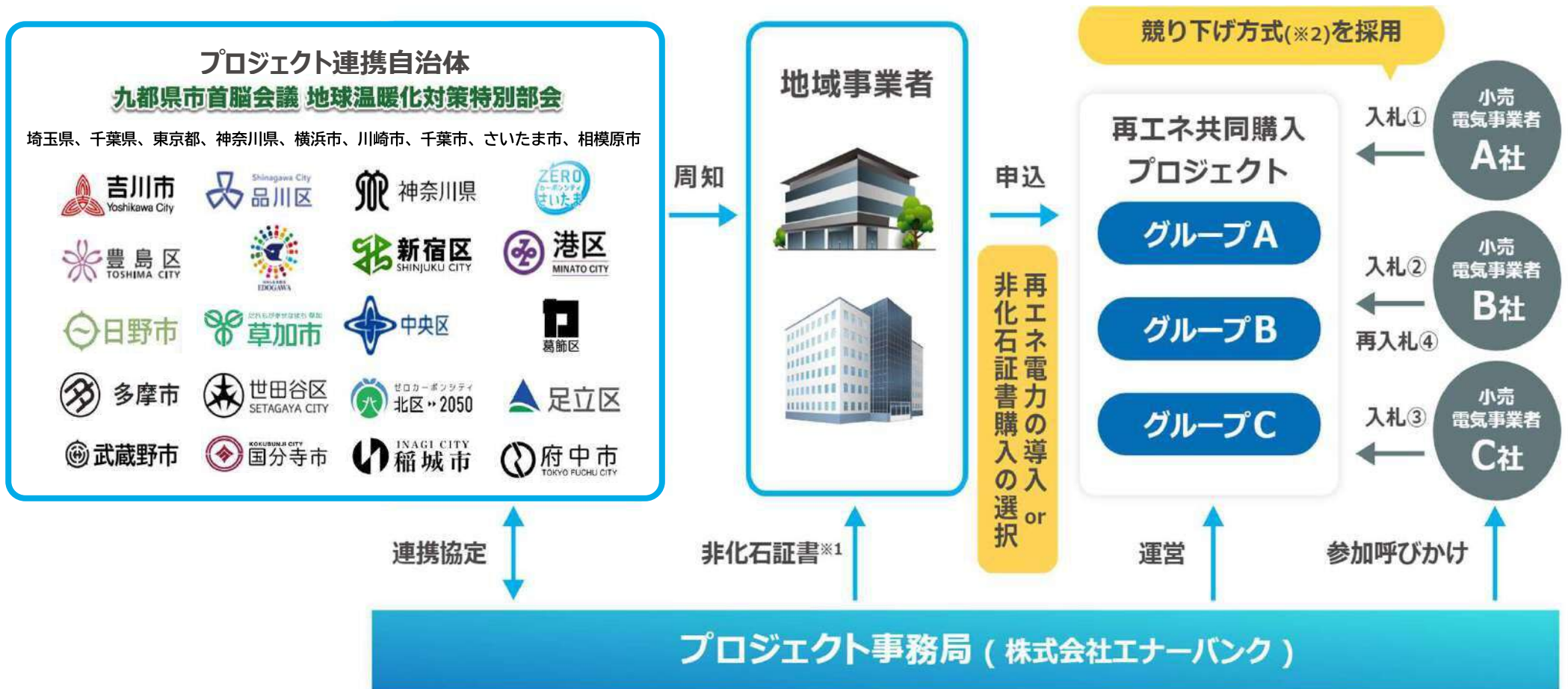
エネルギー調達の悩みをここで解決

エネルギー調達・脱炭素化のための無料のコンサルティングサービス



首都圏再エネ共同購入プロジェクトの概要

地域の事業者の脱炭素化に取り組む首都圏の自治体と連携し、再エネ電力への切替の共同購入支援を行うプロジェクト。2026年度から新たに東京都渋谷区、中野区、豊島区、清瀬市、埼玉県春日部市が連携自治体として本プロジェクトに参加。27自治体から32自治体に拡大。**連携自治体外であっても東京電力パワーグリッド管内の事業者は参加可能。**



本プロジェクトの3つの取り組み

取組概要

対象事業者例

再エネ電力
共同購入事業

当社「エネオク」を活用し
複数の事業者が共同で
再エネ電力を購入

- 共同で調達することによって
スケールメリットを享受したい
- 切替時期を調整可能

単独オークション
事業
(※随時受付)

当社「エネオク」を活用し
個社での再エネ電力を購入

- スケジュールに電力契約切替時
期が合わない
- 電気を使用する量が多く
単独でも削減メリットを得やすい

非化石証書
共同購入事業
(※随時受付)

電力会社を切り替えずに
環境価値を調達することで
安価に再エネ化

- 電力会社を切り替えたくないが
再エネを導入したい
- テナントに入っており
電気の契約を切り替えられない

プロジェクトに参加いただくメリット

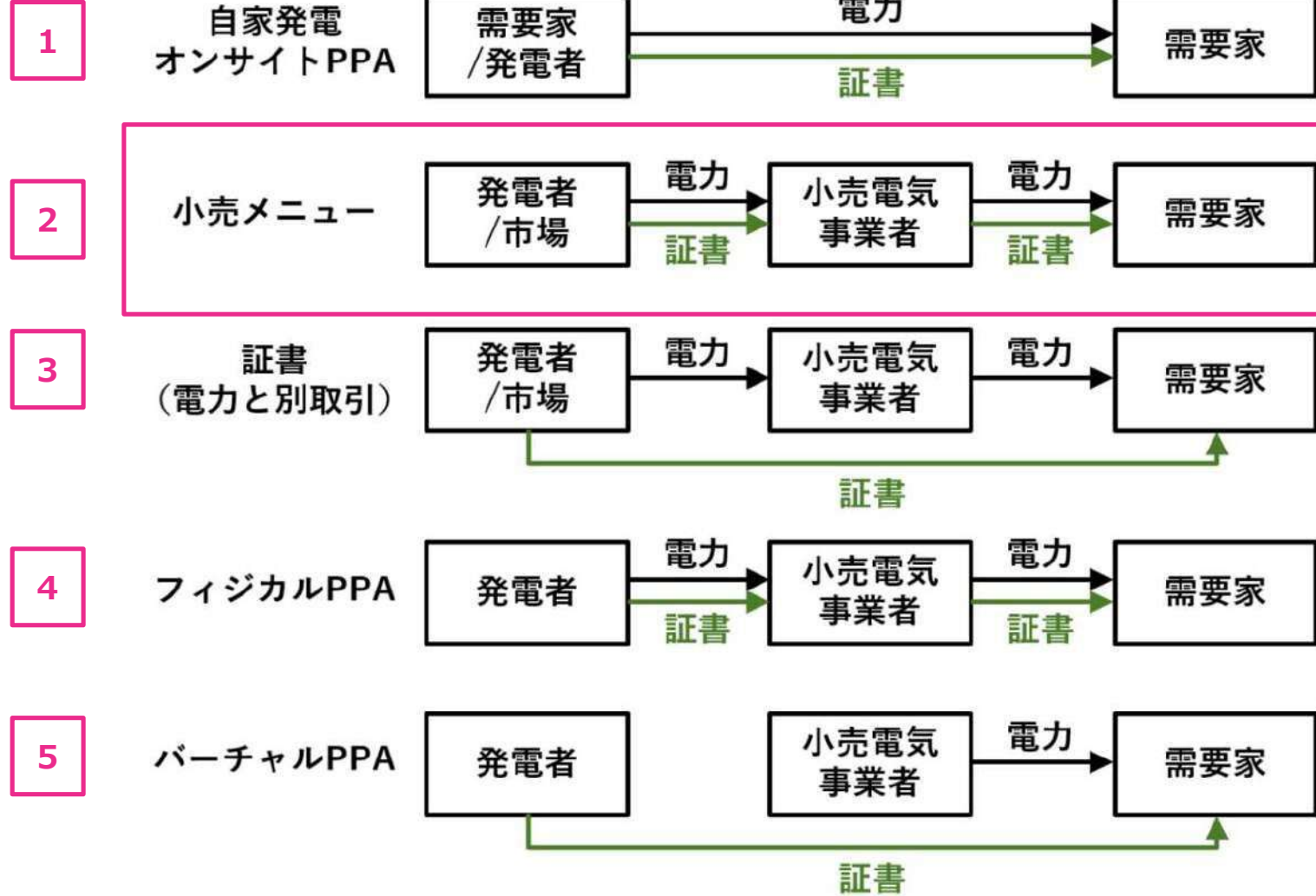
共同購入方式によるスケールメリットで価格を低減

競り下げ方式
(リバースオークション)
により更なる
価格の低減

複雑な電力調達
業務をDX
(内部コスト抑制)

個別で再エネ電力の調達を電力会社と交渉するよりも
「価格の削減」「再エネ電力の導入」の両立を図る

再エネ電力を調達する主な方法



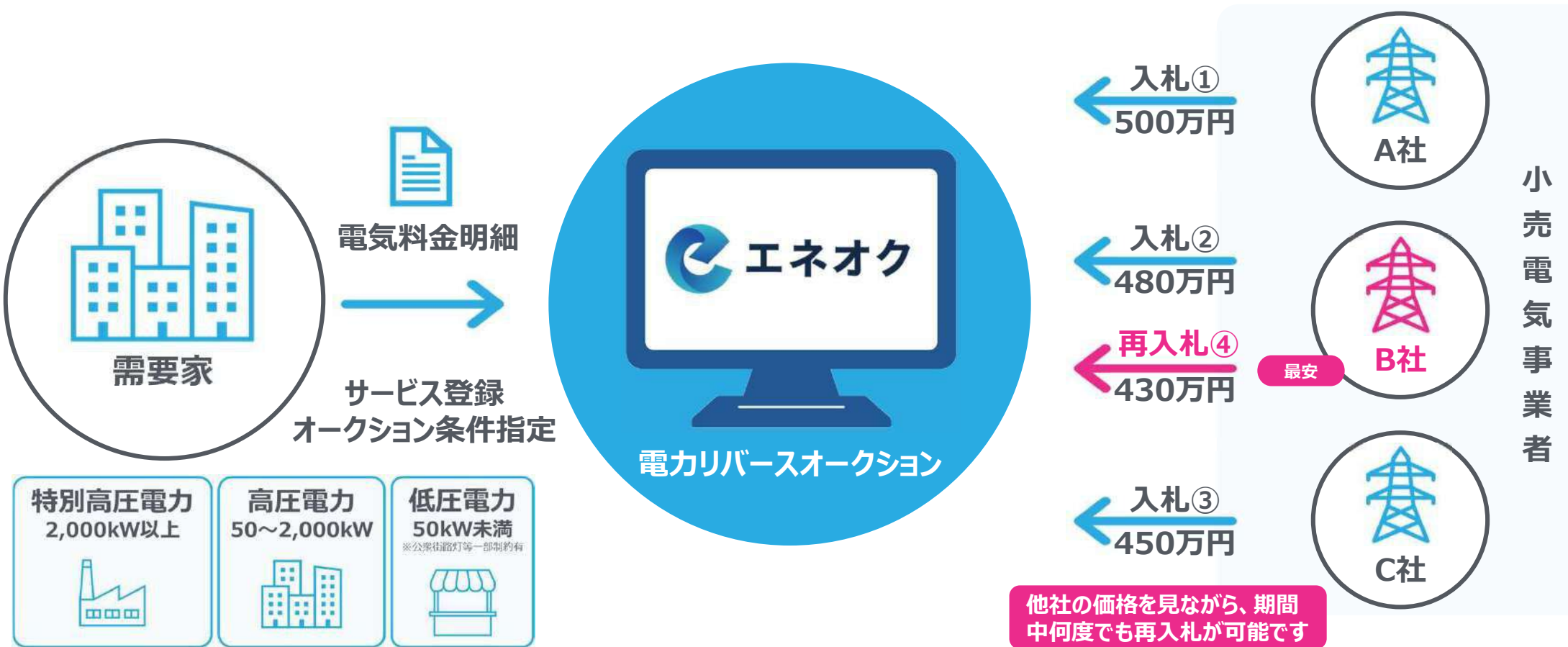
再エネ電力共同購入事業

非化石証書の購入は単純に購入コスト増（ただし再エネ電力よりも証書代は安い）になりますが、エネオクを活用した再エネ電力の購入は電気代コスト抑制と再エネ電力購入を同時に実現することを目指します。

出典：電力証書が自然エネルギーを増やす：日本と海外で隔たる制度、2022年4月、自然エネルギー財団日本と海外で隔たる制度

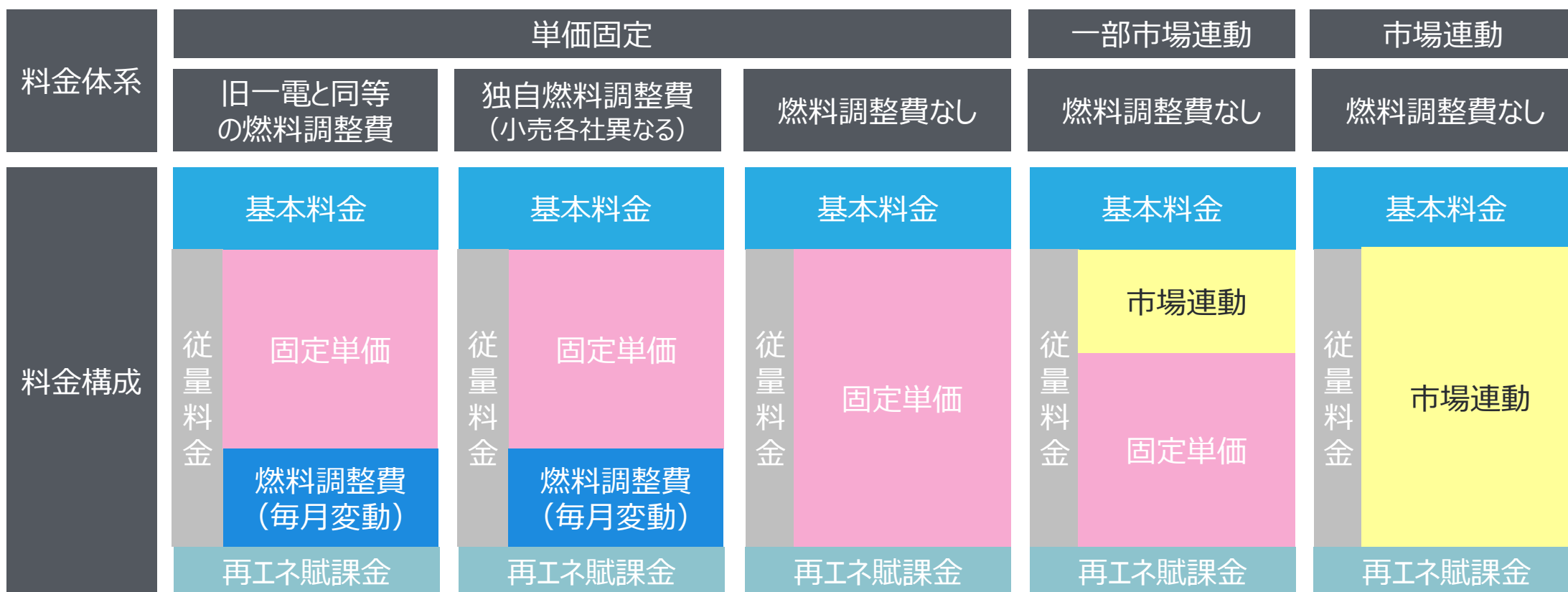
電力リバースオークションサービス「エネオク」を活用

- 電力契約の切替先選定手法として**リバースオークション方式**を採用（国内唯一）
- 電力会社が他社の価格を見ながら何回でも再入札できる仕組みで単価の吊り下げを促すことが可能。再エネ条件付与も可能なため**DX、GXを同時実現**。



複雑な電力調達業務をDX

- 電力高騰を受け、小売各社が電力仕入変動リスクを電気料金に転嫁するメニューに変更
- 旧一電と同じ料金体系を採用する小売が激減
- 料金体系が複雑化するなかで、電力調達業務も難易度アップ



エネオクパートナー小売電気事業者

ロシアによるウクライナ侵攻直後の2022年4月には登録電力はじめ、大半の小売電気事業者は新規受付停止を行いました。そのなかでもエネオクでは、数社新規受付する小売電気事業者を確保できていたほか、現在のパートナー（高騰以降供給開始した小売を除く）は高騰を乗り越えた小売であり、経営体力が一定あると評価できると考えています。2025年12月現在、小売電気事業者登録している数は「795社」あり、そのうち500社強が供給実績がありますが、エネオクパートナーは沖縄以外の本州全体を供給エリアとし、供給ランキングでも上位の小売電気事業者に多く登録されています。

エネオクパートナー
倒産数

0

2022年高騰時
撤退数※1

0

全国電力供給
上位20/795社内
エネオクパートナー数※2

15

エリア別電力供給上位20/795社内エネオクパートナー数

北海道

12

東京

13

中部

12

中国

11

九州

11

東北

13

北陸

13

関西

13

四国

12

沖縄

4

※1：2024年楽天エナジー様が高圧部門から撤退（低圧は継続）を受け、パートナー契約。

※2：上位40社内では28社のパートナーがいます。

新電力に切り替えても安定供給は守られます

Q. 電力会社を切り替えることで安定供給が難しくなるのでは？

A. 電力会社を変更することで、電力供給が不安定になることはありません

大阪市など一時24万戸余停電 原因は地中の電線の一部不具合か

2024年8月15日 18時44分

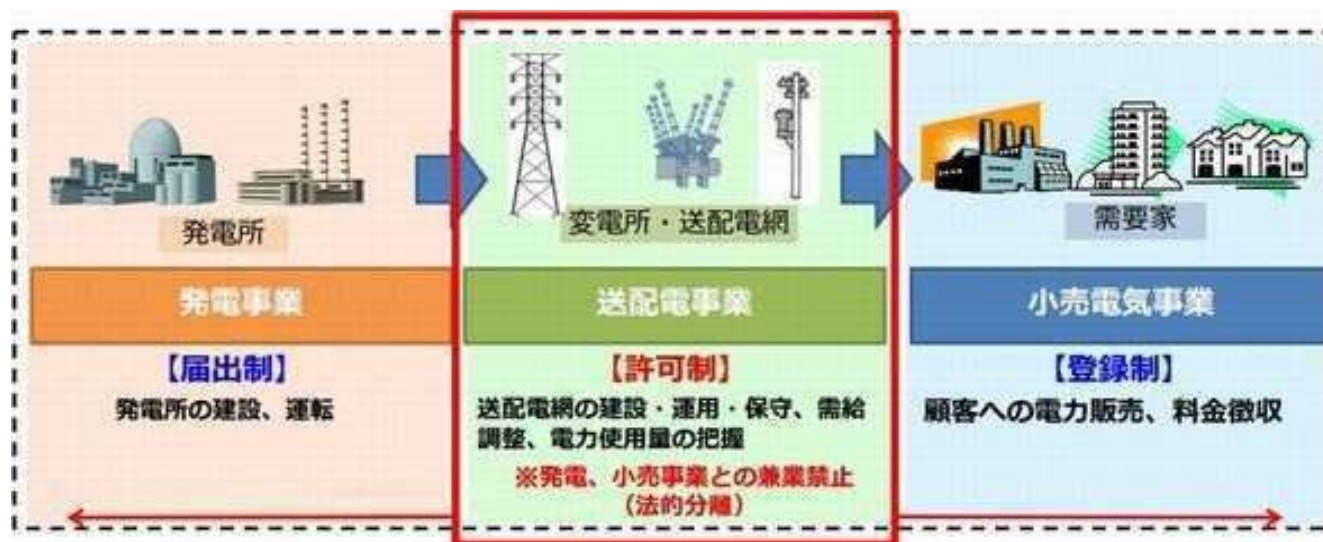
15日早く、大阪市と守口市で一時、最大24万戸余りで起きた停電について、関西電力送配電は地中に埋められた電線の一部に不具合が起きたことが原因とみてさらに詳しく調べています。



関西電力送配電によりますと、15日午前4時すぎ、大阪市の広い範囲と守口市の一部で停電が起きました。

停電は一時、最大で24万戸余りに上りましたが、午前9時までにすべて復旧しました。

警察によりますと、停電の影響で、大阪市と守口市では一時、少なくとも140基の信号機が点灯しなくなり、警察官が手信号で対応にあたったということです。



電力契約をして、電気料金を請求している小売電気事業者と、電気を届けている送配電事業者は別です。

電力の自由化は、誰でも安定して電力の供給を受けつつ、電気料金の自由な競争を促すためのものなので、送配電部門は中立性確保が必須とされています。

電気の契約を変えても、電気が不安定になることはないのご安心下さい

万が一小売電気事業者が撤退する場合

【もしも電力会社が撤退しても…】

- ・ 15営業日前に通知通知することが電気事業法上義務付けされています。
- ・ 供給停止日までに他の小売電気事業者との契約手続が完了しなかった場合、送配電事業者が一時的に供給します

区分	切替所要時間	経過措置料金
低圧	約2週間	標準単価（割高にはなりません）
高圧	約1ヶ月（※早期対応も可）	経過措置単価 （割高になる可能性あり）

低圧の場合は契約切り替えに一般的には2週間程度要しますので、停止通知後速やかに切替手続きをしていただくことで経過措置料金を避けることが可能です。
高圧の場合は通常は1ヶ月要しますが、15営業日以内での切替が可能なケースもあるため、個別に小売側へ相談となります。

【エネオクでの対応】

- ・ オークション形式で最適な電力会社を再選定可能
- ・ 前回データを活用すれば最短翌日から開始可能

2025年7月期 首都圏再エネ共同購入事業 事例

- 削減率は再エネ 0 %から再エネ100%を反映したもの
- プロジェクト累計の再エネ電力使用量は約3,000万kWhとなり、**年間約12,630t-CO2のGHG排出量削減効果**となる見込み。※東京電力EP、事業者全体の調整後排出係数0.000421t-CO2にて試算。（電気事業者別排出係数R6年度実績（環境省・経済産業省公表））
- 再エネ電力へ切り替えた事業者の**平均コスト削減率は高圧16.0%、低圧9.7%**となり、本プロジェクトを通じて電気代コストを抑制しながら再エネ電力の導入が実現できている。

削減事例①：工場

- 高圧1 契約：50万kWh/年
- 落札プラン：完全固定型
- 約120万円/年：約20%の削減

削減事例②：福祉施設

- 高圧1 契約：6.5万kWh/年
- 落札プラン：市場連動型
- 約40万円/年：約20%の削減

削減事例③：信金支店

- 低圧9 契約：18万kWh/年
- 落札プラン：固定単価型
- 約40万円/年：約7%の削減

削減事例④：時計店

- 低圧2 契約：1万kWh/年
- 落札プラン：固定単価型
- 約1.8万円/年：約4%の削減

※電気料金の削減率は、地域電力の再エネを含まない標準メニューで設定した予定価格と比較

(参考) 民間事業者の再エネ調達手法としてのエネオク

株式会社ニトリホールディングス様で「エネオク」をご利用いただいています。

公開日：2025.07.22 更新日：2025.07.22

株式会社ニトリホールディングス様インタビュー ～属人化からの脱却と業務効率化を実現。『エネオク』は電力調達DXの鍵に～



株式会社ニトリホールディングス様では、毎年最適なエネルギー調達に取り組む中で電力調達の複雑さと属人化が課題となっていました。今回は、同社がエネオクを導入するに至った経緯とその効果について、電力・ガスの契約業務をはじめ、省エネ・SDGs推進、本部施設管理、ES（従業員満足）向上といった幅広い業務に取り組んでいるご担当者様にお話をうかがいました。

属人化・非効率なプロセスに課題感

特定の担当者に依存した業務プロセスは、組織全体としての効率性やリスク管理の観点からも改善が求められていました。

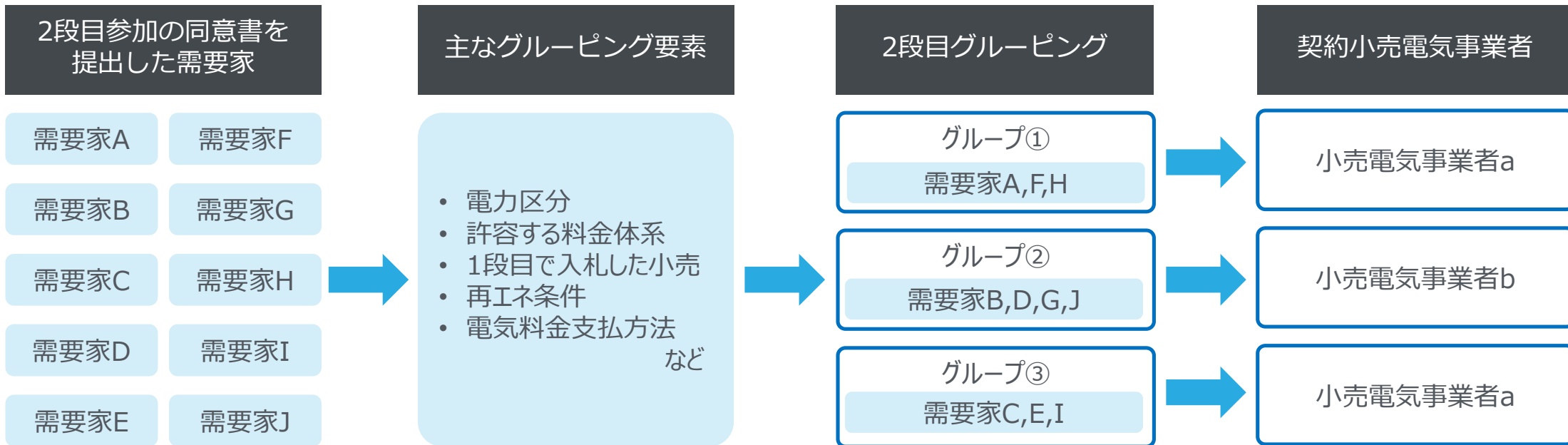
以前の電力調達業務は、料金体系の多様化により入札条件の整理や精査に時間を要し、単純化が困難でした。さらに業務が属人化しており、マニュアル化も難しく、入札の透明性を確保しにくい状態でした。

エネオク導入の決め手は、DX・透明性・コストゼロ

[株式会社ニトリホールディングス様インタビュー ～属人化からの脱却と業務効率化を実現。『エネオク』は電力調達DXの鍵に～](#)

再エネ電力共同購入事業のグルーピングについて

- オークションを2回に分けて実施するうえで、需要家の特性に応じて弊社にてグルーピングを行う
 - グループごとにオークションを実施し、小売電気事業者を選定（複数グループで落札可）
- **地域の事業者が共同でオークションを実施することによってスケールメリットを享受しやすい**



需給契約の締結は各需要家と小売電気事業者間で1対1

2025年7月募集開始のリーフレット

エネオク | 首都圏再エネ電力共同オークション

今よりも価格を抑えて、再エネ電力に切替えませんか？

参加費 無料

募集期間 2025年 7.1 ▶ 2025年 9.30

参加費完全無料でエネオクを用いて地域のみんなと一緒に再エネ電力への切替を支援するプロジェクトです

エネオクは、競り下げ方式により最適な電力契約の選定を支援するサービスです。

● サービス登録
● オークション
● 案件指定

再エネ電力メニューへ切り替えるメリット

CO₂排出量削減 再エネ電力の利用でCO ₂ 排出量を削減	経営の拡大・成長 環境への配慮は新たな顧客や取引先の獲得に効果的	改正省エネ法への対応 再エネ導入の義務化への対応が可能
---	--	---------------------------------------

首都圏非化石証書共同購入事業

電力会社を変えずに再エネ化しませんか？

募集期間 随時受付中

- 購入することで使用電力量分のCO₂排出量を削減
- 電力会社の切り替えが不要
- 改正省エネ法への報告にも対応可能

参加条件

- 法人(個人事業主を除きます)
- 首都圏内の事業者が対象

※詳細情報はWEBサイトをご覧ください

本プロジェクトにご参加いただく方は以下のような目的をお持ちです

法人A より安価に証書購入がしたかった	法人B SBT や省エネ法に活用したい
法人C ビルテナントのため、排出量削減の手段として参加した	法人D 企業PRのため、非化石証書を購入したい

連携自治体

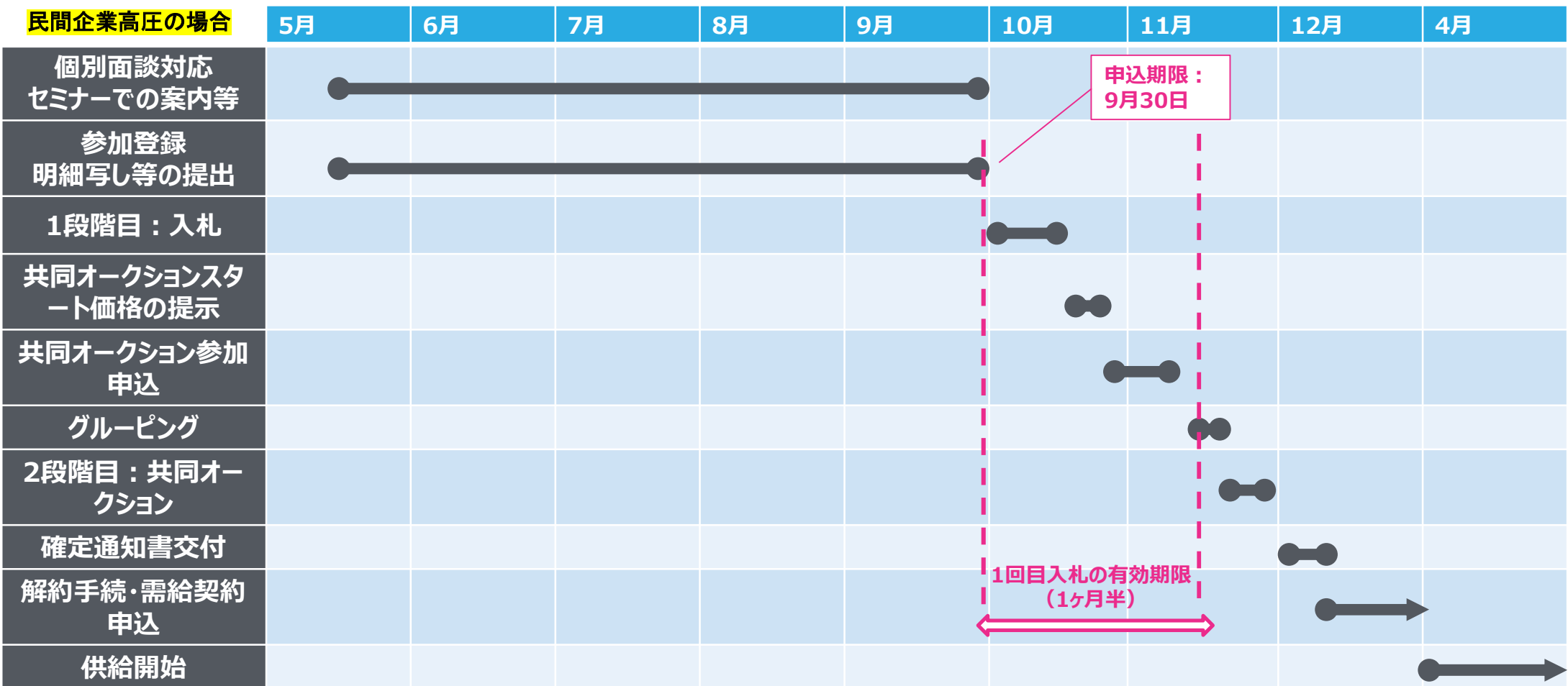
再エネ電力に切り替えた民間企業様は、連携自治体よりインセンティブが提供される可能性があります。

詳細・お申込みはWEBサイトをご覧ください
<https://www.enerbank.co.jp/shutoken-joint-purchase/>

再エネ電力共同購入事業スケジュール予定 (※実施状況に応じて変更する可能性あり)

民間企業における特別高圧・高圧電力契約は、契約更新日から3か月前までに契約更新の連絡が既存契約の小売電気事業者に対して必要となります。そのため、4月契約更新にあわせるためには、12月までにオークション結果を需要家に提示する必要があります。また、小売電気事業者の見積有効期間が基本1ヶ月で厳密に運用されており、2段階目共同購入オークションにおいて、1段階目の入札価格を維持させるため、1段階目入札終了から1ヶ月以内に2段階目共同購入オークションの開催が必要となります。

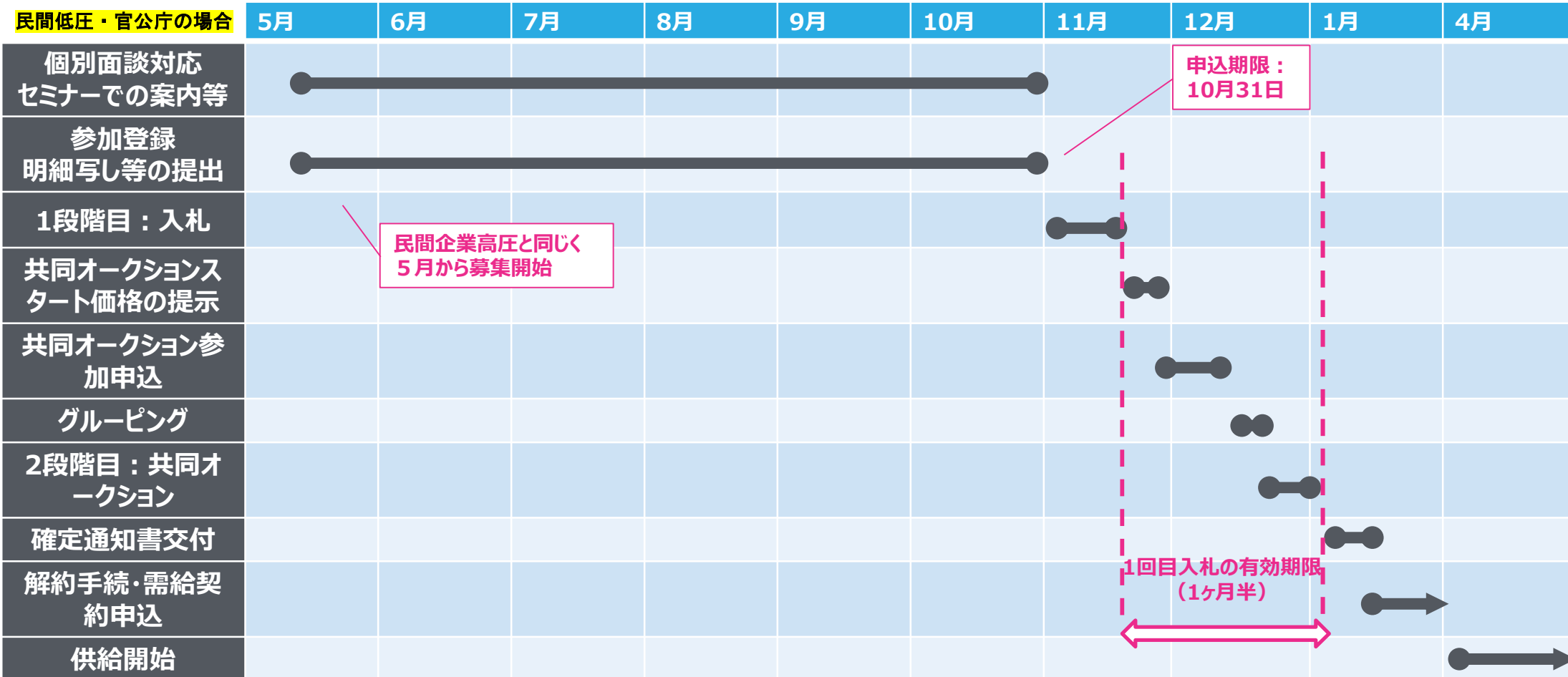
これらを踏まえて、民間企業の特別高圧・高圧については、以下のスケジュールにて実施することを予定します。



再エネ電力共同購入事業スケジュール予定 (※実施状況に応じて変更する可能性あり)

民間企業における低圧電力契約や官公庁の電力契約においては、民間特別高圧・高圧と異なり、契約更新日から3か月前まで既存契約の小売電気事業者に対する連絡が不要となります。そのため、4月契約更新にあわせるためには、2月までにオークション結果を需要家に提示する必要があります。一方、低圧においても小売電気事業者の見積有効期間が基本1ヶ月で厳密に運用されており、2段階目共同購入オークションにおいて、1段階目の入札価格を維持させるため、1段階目入札終了から1ヶ月以内に2段階目共同購入オークションの開催が必要となります。

これらを踏まえて、民間企業の低圧、官公庁については、以下のスケジュールにて実施することを予定します。



よくあるご質問

Q. エナーバンク(エネオク)は新電力ですか？

A. エナーバンクは電力会社ではございません。電力会社の資本も入っておりません。

Q. 「エネオク」を使うと普通に調達するのと何が違うの？

A. 無料で専門家のサポートを受けながら、最適な電力プランの検討ができます。

Q. なんで完全無料で提供できるの？

A. エネオクをご利用いただいている電力会社からシステム利用料をいただいているため、お客様からお金をいただく必要がございません。

非化石証書共同購入PJ概要

再エネを調達する主な方法

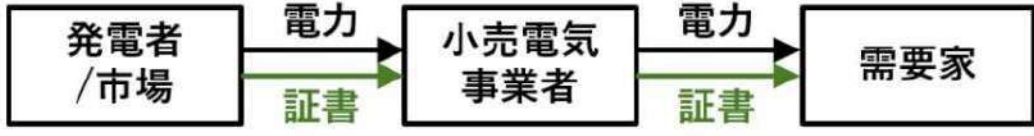
1

自家発電
オンサイトPPA



2

小売メニュー



3

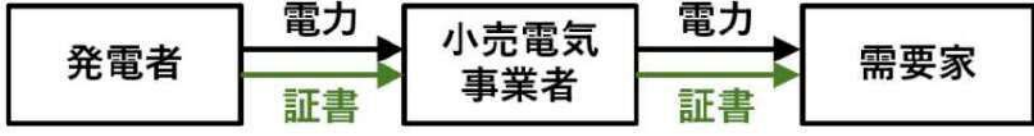
証書
(電力と別取引)



非化石証書共同購入事業

4

フィジカルPPA



5

バーチャルPPA



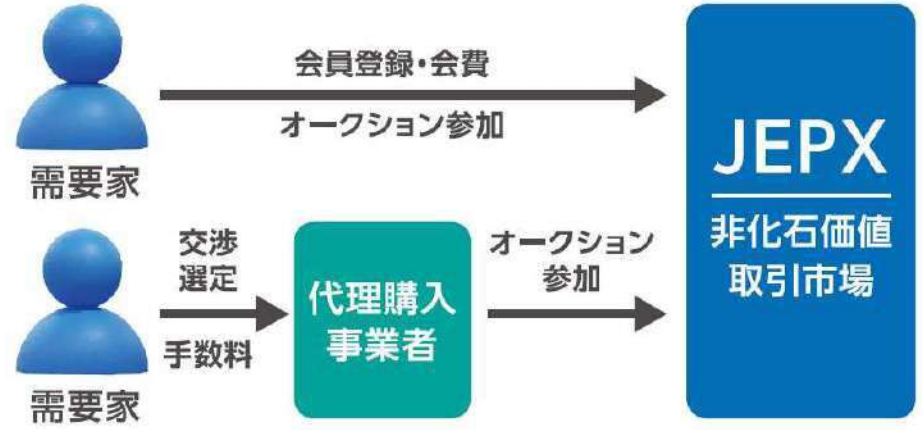
出典：電力証書が自然エネルギーを増やす：日本と海外で隔たる制度、2022年4月、自然エネルギー財団日本と海外で隔たる制度

非化石証書共同購入事業のメリット

Before 今までは...

需要家はJEPXに会員登録して非化石価値取引市場から直接購入している。もしくは代理購入事業者と交渉・選定・契約して購入している。

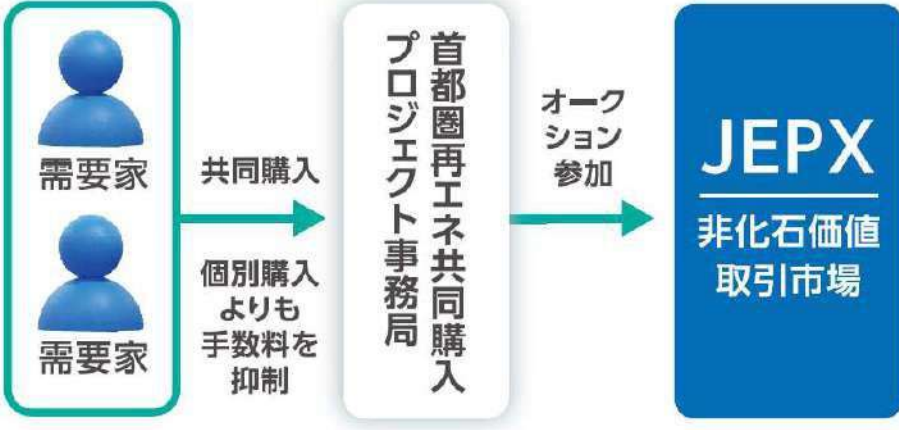
- JEPXからの直接購入には購入代金以外に会費が必要となる。
- 非化石価値取引市場参加のために市場の理解やオークション参加の仕組みを内部に構築するなどの準備が必要となる。



After これからは...

個別で購入するより価格抑制

制度理解を事務局がサポート



諸事情により再エネ電力として調達が困難な需要家（テナント需要家など）も、
非化石証書の共同購入により
事務手続きを簡素化・価格抑制を図りつつ再エネ化と脱炭素化を実現

お客様の声

業種	声
製造業	主要取引先から再エネ導入のロードマップの提出を求められた。 急遽対応していかなければいけないため、非化石証書購入は大きな選択肢の一つ。
製造業	欧州の企業と新しく取引が始まる予定で、再エネ導入や脱炭素の取り組みの報告書の提出をしなければいけなくなりました。 価格と導入までのスピード感について魅力。
製造業	省エネ法の改正に伴い、興味を持った。 地域の再エネ電源と紐づけをできるため、HPなどで対外的なアピールがしやすいことも魅力。
小売業	全社を挙げてSDGsの取り組みに力を入れている。 新電力の会社から再エネプランの供給を受けていたが、契約の満了を持って打ち切りになってしまった。こうしたなかで非化石証書の価格に満足。

民間企業様のほか、自治体様への調達支援実績も多数！

太陽光発電設備導入マッチングサービス「ソラレコ」紹介

- **設置目的・条件に応じた**太陽光発電事業者とのマッチングを実施。
- **WEBプロダクト**による簡単な操作、**利用料は無料**。
- 導入方式は**PPA、リース、自己所有**から選択可能、**条件を合わせた比較**も実施。
- **ポテンシャル調査、仕様書作成、入札**もサポート可能（有料）



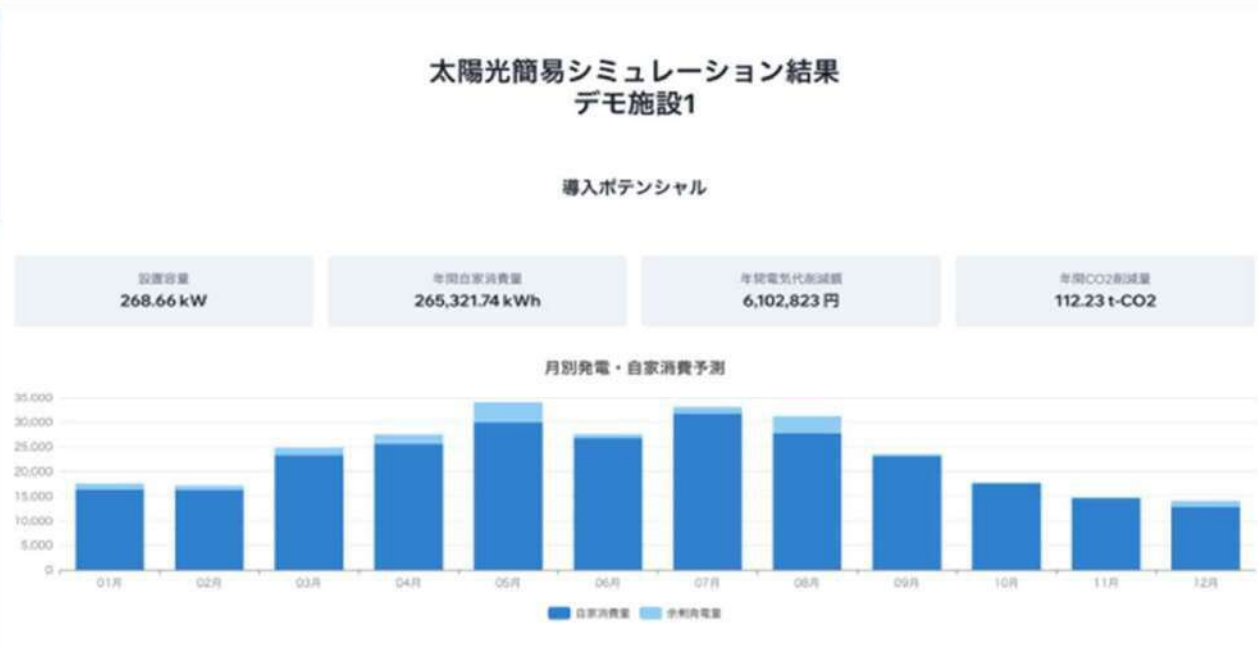
ソラレコ簡易診断

自家消費型太陽光導入の本格検討前に導入ポテンシャルをシミュレーションできる機能。

会員向け無料サービス「エネパーク」内で提供を開始している。

設置事業者からの提案の取得には建築図面などの収集が必要となり工数がかかるため、施設を多く保有する企業ではポテンシャルの診断が導入のネックになっている。

ソラレコ簡易診断では、簡単な4ステップで導入による経済効果までをシミュレーションすることが可能。



神奈川県事業所用太陽光発電の共同購入事業

事業所用太陽光発電の共同購入事業

SDG GOALS

神奈川県 × enerbank

太陽光発電

共同購入でお得に導入しませんか？

募集期間

常時募集中

※終了時期についてはお問合せください

共同購入のメリットは？

- 共同購入による「コスト抑制」
- 設置事業者の「品質確保」
- 複数比較による「最適な導入提案」



参加登録から運転開始までの流れ

01. 無料参加登録
02. 提案・価格提示
登録、必要書類提出後約1か月程度
03. 本申込
価格提示後1~2か月程度
04. 契約
本申込後1~2か月程度

本事業は「PPA」「リース」「自己所有」でのご提案が可能です。

参加条件

- 神奈川県に事業所を有する事業者
 - 設置を希望する建物が1981年以降の新耐震基準を満たしていること
 - 建物図面の提供が可能であること
- ※詳細条件はWEBサイトをご覧ください

注意事項

- ・導入希望者と設置事業者との直接契約になります。
- ・条件により、PPA・リースの提案ができないケースがあります。
- ・提案、価格提示後、条件に見合わない場合、キャンセルが可能です。(本申込後は原則キャンセル不可)

詳細・お申込みは WEB サイトをご覧ください。
<https://www.enerbank.co.jp/kanagawa-pref/>



太陽光発電設備を導入するメリット

電気代高騰リスク低減

設置した太陽光発電由来の電力は燃料価格の高騰等の影響を受けないため、電力コストが安定します。

CO₂排出量の削減

太陽光発電由来の電力はCO₂フリーの電力です。

遮熱効果

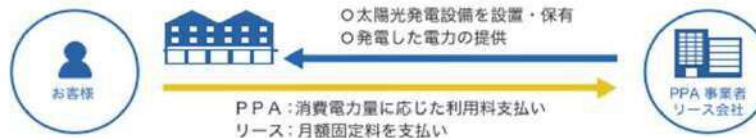
屋根を太陽光パネルで覆うことによる遮熱効果で、空調効率を上げることができます。

3種類の導入方法

	PPA	リース	自己所有
所有権	PPA 事業者	リース事業者	導入希望者
費用	電気使用分のみ	毎月固定	施工時に全額支払い
契約期間	20年程度	10年程度	—
メンテナンス	費用に含む	一部費用に含む	自己負担
事故対応	費用に含む	自己負担	自己負担

PPA、リースは初期費用がかかりません！

お客様が初期費用を払うことなく太陽光発電設備を設置・利用できる仕組みです。長期(10~20年程度)契約期間中、設備はPPA事業者もしくはリース会社が保有します。PPAは発電した電力のうち、消費した分を利用料金として請求されます。リースは発電量、使用量に関係なく月額固定のリース料金として請求されます。



※本事業は「PPA」「リース」「自己所有」でのご提案が可能です。
 ※オプションで蓄電池・EV充電器等のご提案も可能です。

神奈川県事業所用太陽光発電の共同購入事業事務局 株式会社エナーバンク
 MAIL info-pref.kanagawa@enerbank.jp

本事業は神奈川県と(株)エナーバンクが協定を締結して実施しています。

詳細・お申込みは WEB サイトをご覧ください。 <https://www.enerbank.co.jp/kanagawa-pref/>



Appendix

脱炭素No1プラットフォームを目指して

世界全体が「環境と経済」の好循環を目指して脱炭素化に進む時代。再生可能エネルギーの調達手段が複雑化するなか、売り手と買い手の情報格差を埋め、「誰も」が「簡単」に「最適な」エネルギー調達を調べ・実行できる社会の実現を目指します。

ビジョン : エネルギー調達をもっとシンプルに

ミッション : **“需要家目線でのエネルギーサービス”**を実現する

バリュー : Be Professional

個人がプロフェッショナルになって、
仲間と協調して新しい仕組み・価値を作る

Adjust Energy Business

変化するエネルギービジネスにスピーディーに順応する

Innovative Product to Future

プロダクトが社会に新しい価値を寄与する



設立 2018年7月10日

事業内容 電力オークションシステムの開発・運営
環境価値取引プラットフォーム事業
太陽光発電設備導入支援事業

取締役 代表取締役 村中 健一／共同創業者
代表取締役 佐藤 丞吾／共同創業者
取締役CTO 関根 大輔／共同創業者

所在地 中央区日本橋2丁目 1-17 丹生ビル2F

電話番号 03-6868-8463

株主



会社沿革



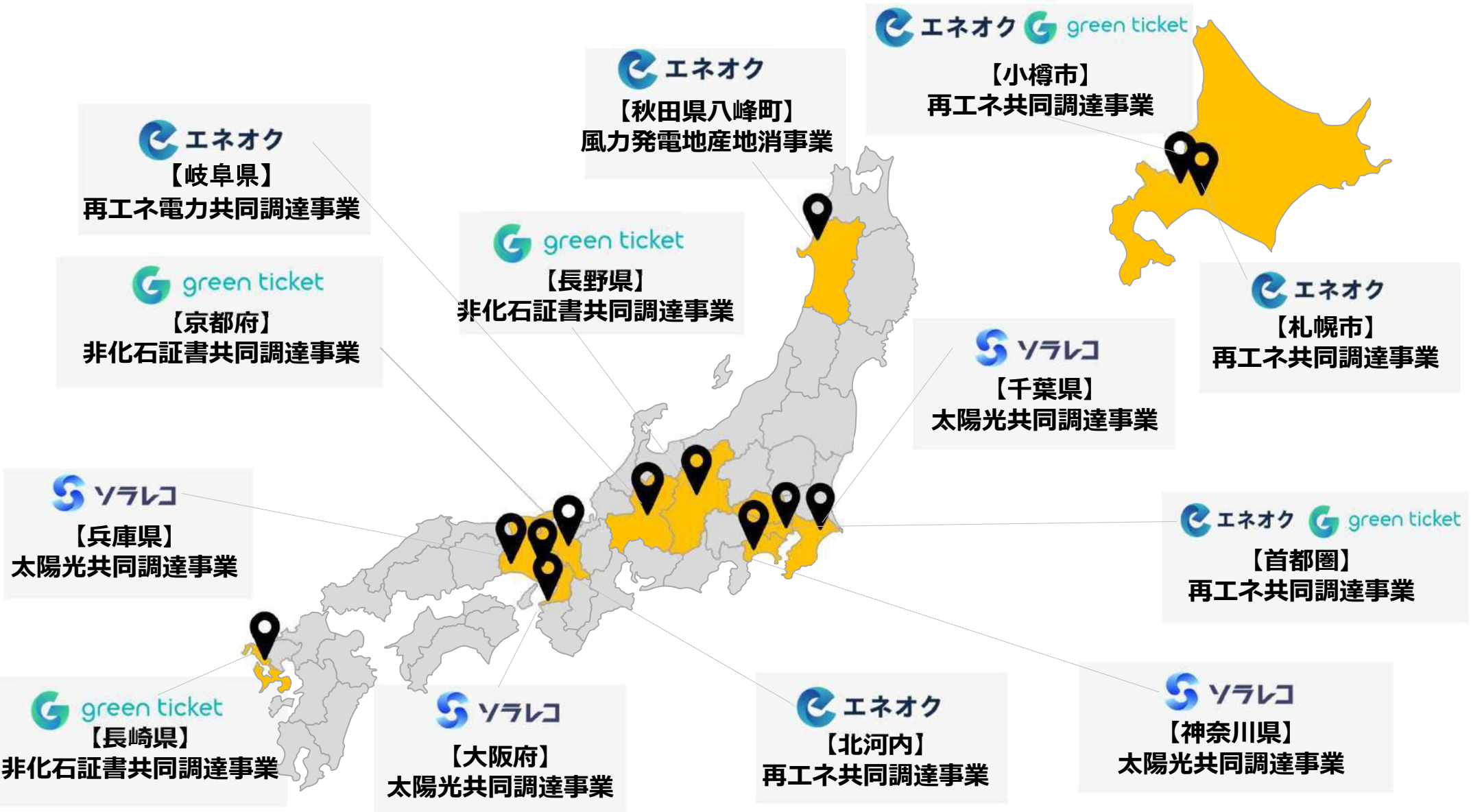
官公庁における実績

これまで環境省、国土交通省、農林水産省の15機関、全国121の自治体で採用 (2025年11月時点)

国の機関等	環境省	北海道地方環境事務所○、釧路自然環境事務所○、東北地方環境事務所○、関東地方環境事務所○、中部地方環境事務所○、信越自然環境事務所○、近畿地方環境事務所○、中国四国地方環境事務所○、九州地方環境事務所○、沖縄奄美自然環境事務所○、千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所○
	その他省庁	国土交通省東北地方整備局○、東濃森林管理署○、岐阜森林管理署○
	その他公的機関	国立九州工業大学○、公立大学法人国際教養大学○
都道府県		秋田県○、東京都☆☆、埼玉県☆☆、千葉県△☆☆、神奈川県○☆☆△、長野県●★、京都府●★、京都府●★、大阪府△、徳島県○、長崎県★、山口県★ (12)
市区町村	北海道エリア	北海道札幌市☆、北海道滝川市○、北海道小樽市☆、北海道富良野市○、北海道名寄市○ (5)
	東北エリア	宮城県美里町○、秋田県八峰町○☆、秋田県大仙市○、秋田県由利本荘市○、秋田県男鹿市○、新潟県十日町市●、新潟県新発田市○、青森県八戸市○ (8)
	関東エリア (東京23区内)	新宿区☆☆、港区○☆☆世田谷区○☆☆、北区☆☆、足立区○☆☆、葛飾区○☆☆、中央区○☆☆、江戸川区○☆☆、練馬区○、台東区○、目黒区○●、品川区☆☆、豊島区○☆☆、文京区○、墨田区○、江東区○、荒川区○●、中野区○、渋谷区○、千代田区○、大田区○ (21)
	関東エリア (東京23区外)	東京都武蔵野市○☆☆、東京都西東京市○、東京都日野市○☆☆、東京都多摩市○☆☆、東京都府中市○☆☆、東京都国分寺市○☆☆、東京都稲城市○、東京都国立市○、東京都三鷹市○、東京都小金井市○、東京都清瀬市○、茨城県鹿嶋市○、埼玉県さいたま市○☆☆、埼玉県吉川市○☆☆、埼玉県草加市○☆☆、埼玉県春日部市○、埼玉県宮代町○、埼玉県入間市○、千葉県浦安市○、千葉県鋸南町○、千葉県千葉市☆☆、千葉県佐倉市○、神奈川県南足柄市○、神奈川県平塚市○、神奈川県寒川町○、神奈川県茅ヶ崎市○、神奈川県葉山町○、神奈川県伊勢原市○、神奈川県座間市○、神奈川県藤沢市○、神奈川県二宮町○、神奈川県逗子市○、神奈川県箱根町○、神奈川県横浜市○☆☆、神奈川県相模原市☆☆、神奈川県川崎市☆☆、群馬県みどり市○ (37)
	中部エリア	静岡県伊豆の国市○、静岡県菊川市○、静岡県富士市○、静岡県伊東市○、愛知県名古屋市○ (5)
	関西エリア	京都府舞鶴市○、京都府南丹市○●、京都府長岡京市●、大阪府吹田市○、大阪府豊中市○、大阪府東大阪市○、大阪府豊中市○、大阪府大東市☆、大阪府守口市☆、大阪府門真市○、大阪府堺市☆、兵庫県伊丹市○☆☆△、兵庫県西宮市○、兵庫県宍粟市○、兵庫県加西市○、兵庫県芦屋市○、兵庫県三田市○、兵庫県三木市○、兵庫県丹波市○、兵庫県相生市○、兵庫県猪名川町○、兵庫県宝塚市○、奈良県葛城市○、滋賀県大津市○ (24)
	中国エリア	島根県益田市○、島根県浜田市○、広島県三次市○ (3)
	九州エリア	福岡県福岡市●★、福岡県宗像市○、大分県別府市○、大分県大分市○、長崎県平戸市○ (5)

○：公共施設でエネオク ●：公共施設でグリーンチケット ☆：地域民間施設でエネオク ★：地域民間施設でグリーンチケット △：地域民間施設でソラレコ

全国での脱炭素支援の広がり



エネオクによるオークション実績



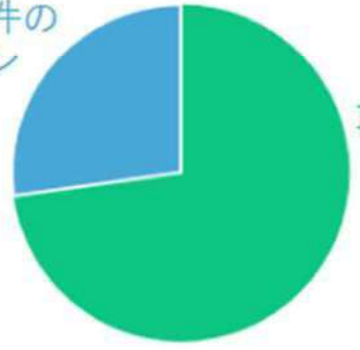
総取扱額
2566億円



総オークション数
23756施設

コスト削減条件の
オークション

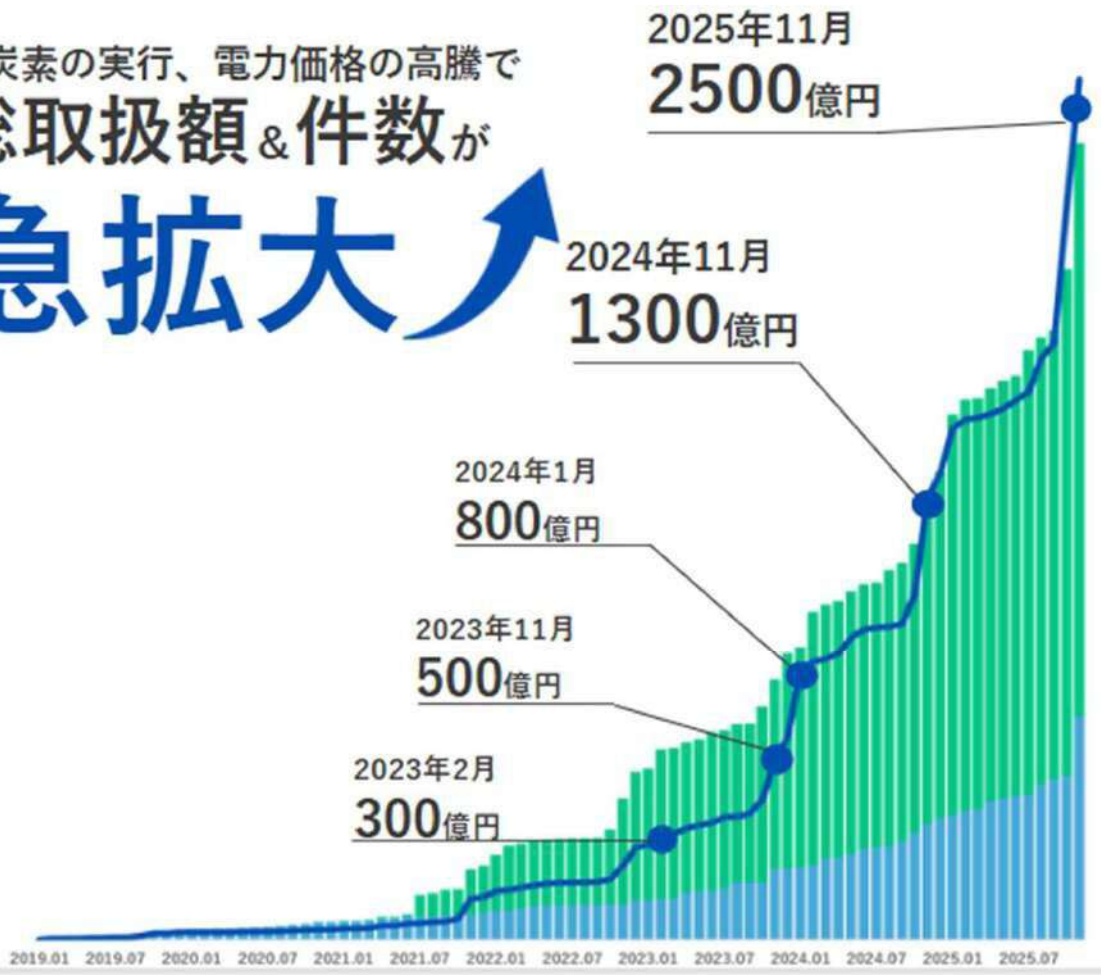
28%
(6,632件)



再エネ条件付きの
オークション
72%
(17,124件)

脱炭素の実行、電力価格の高騰で
総取扱額&件数が

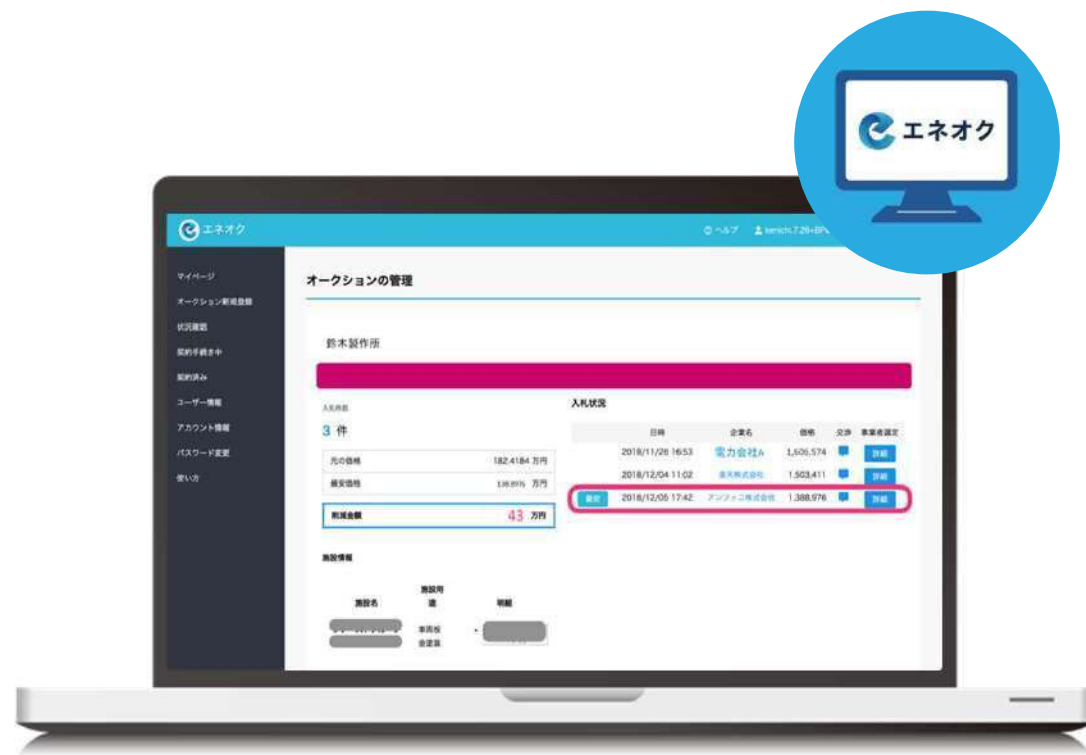
急拡大



エネオクが選ばれる理由

エネオクでは、複雑な電力調達状況において、データ収集から整理、提案結果の報告までサポートします。再エネ比率や料金メニューなど各種条件の調整も可能です。電気料金を抑えながら、DXやGXにも寄与します。

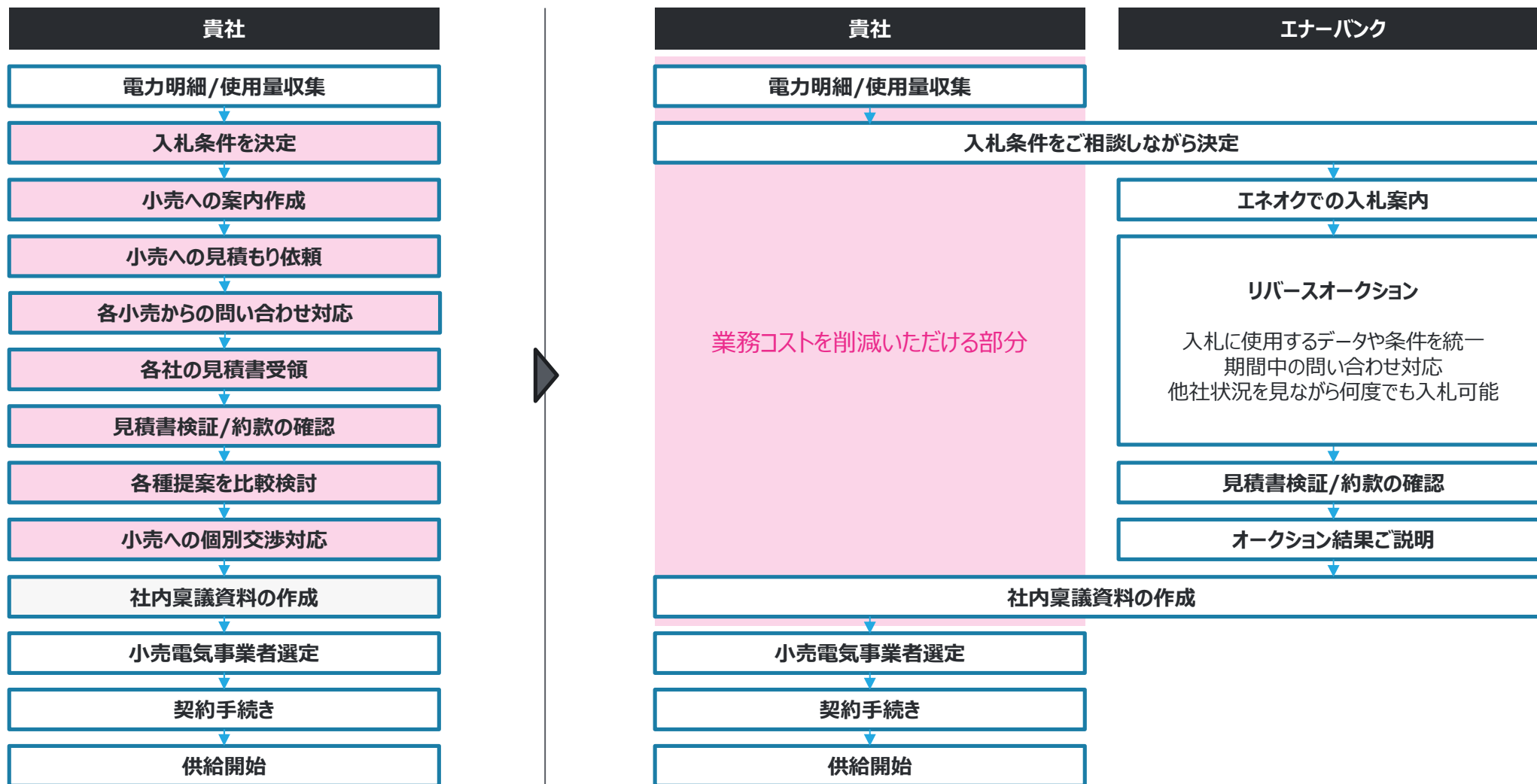
- 1 **利用料無料・予算措置不要**
最短2ヶ月でゼロカーボン達成可能
- 2 **電力調達に関する仕様調整・予定価格の積算などを支援**
- 3 **小売電気事業者が入札しやすい環境を提供**
- 4 **調達に関する作業をオンライン化し、DX化**



※1 入札参加しやすい環境提供サービス範囲です。入札率100%を保証するものではありません。

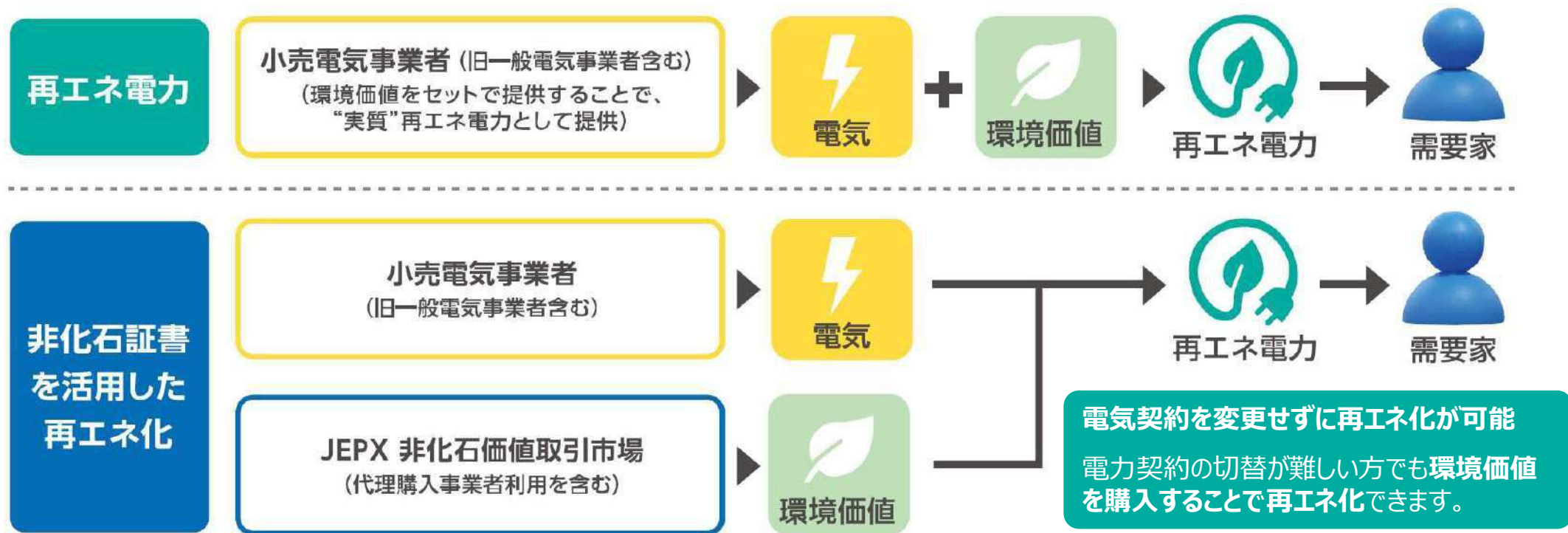
エネオク利用による業務コストの削減

エネオクをご利用いただければ、電力調達業務の大部分を伴走しながらサポートをいたします。



(参考) 再エネ電力のしくみ

- 「グリーン電力証書」や「Jクレジット」、「非化石証書」のうち、現在取引相場が最も安価な環境価値は「非化石証書」
- 2021年11月までは、小売電気事業者しか非化石証書を仕入れられなかったが、制度改正により、誰でも非化石証書を購入することが可能に。
- これにより電気と環境価値を分離して調達しやすくなってきている。





【問合せ先】

株式会社エナーバンク
東京都中央区日本橋2丁目1-17 丹生ビル2階
TEL : 03-6868-8463
Email : info@enerbank.jp

官公庁自治体担当宛